参考資料3

大学における研究セキュリティ・インテグリティの確保、デューデリジェンスの推進に係る取組み

国立大学法人
東京大学

渡部　俊也

ポイント

1. 去る6月に政府機関、海外大学等を招いた国際フォーラムを開催し、各組織での取組について議論。
2. 諸外国で進展する研究パートナーに対するオープンソースデューデリジェンス（OSDD）を、我が国でも実施していくうえでの諸課題や取組方針を提示。
3. これらの取組みに関し、個別大学での対応がリソース（体制、資金等）面の不足により困難に直面するなか、カナダの事例を参考に、効率的な対応や能力向上を可能とする仕組み（コンソーシアム）の検討を開始。
4. ９月より関係大学（９大学）による議論を開始し、同体制の役割や機能、検討すべき課題、体制を運営する際に必要な規程などを議論。

参考

研究インテグリティの確保のためのリスクマネジメントについて

（府科事第７９０ 号　令和５年６月２９日）

（前略）

当該通知で確実な実行が必要とされている適切なリスクマネジメントを実施するためには、大学や研究機関において以下の仕組みの整備が重要です。

① 大学や研究機関が、所属する研究者・職員から報告を受ける研究活動の透明性の確保に係る情報（職歴・研究経歴、現在の全ての所属機関・役職（兼業や、外国の人材登用プログラムへの参加、雇用契約のない名誉教授等を含む。）、外部機関から受けている各種の支援）や海外への渡航の情報について、技術流出等のリスクのレベルに応じて、**別途入手可能な情報等との比較など必要な確認を行う**仕組み

② 大学や研究機関がリスクを懸念する場合に、**情報を把握し、対処する**仕組み

このため、上記の観点から、貴府省が所管する大学や研究機関において、研究インテグリティの確保のための確実なリスクマネジメントに関する取組を進めていただきますようお願いします。

（後略）

これを踏まえチェックリストが改訂され、主に、別途入手可能な情報等を用いた研究者等の確認を要する旨が追加された。

→「別途入手可能な情報等との比較など**「必要な確認」**」とは、何をもって十分と解するのか。

国際フォーラムでの議論（６月開催）

UTokyo | 東京大学未来ビジョン研究センター Institute for Future Initiatives The University of Tokyo

研究セキュリティと
オープンソース・デューデリジェンスに
関する国際フォーラム

International Forum on
Research Security and Open Sour

日　時：2024年6月24日(月)15:0
Date & Time: Monday, June 24, 2024 15:00-18:00 ※

会　場：東京ミッドタウン八重洲5階 イ
Venue: Event Space, 5th floor, Tokyo Midtown
https://www.yaesu.tokyo-midtown.co

主　催：東京大学産学協創推進本部 / 東京大
Host: Division of University Corporate Relat
Institute for Future Initiatives, The Ur

開催概要

政府、海外大学、企業等様々な立場の専門家をお招きして、
関する標記フォーラムを、東京ミッドタウン八重洲にて開催
動向の時代的背景や政策的意義、諸外国の動向、民間における
の一助となるコンテンツを充実するとともに、関係者の人的
イベントも開催します。

プログラム（同時通訳あり）

15:00-15:10　オープニング
渡部 俊也　東京大学未来ビジョン研究センター　教授

15:10-16:10　【セッション1】政策と実践

経済安全保障を巡る最近の動向
飯田 陽一　内閣府 経済安全保障担当 政策統括官/
内閣官房 国家安全保障局 内閣審議官

G7 SIGREベストプラクティス報告書
塩崎 正晴　内閣府 科学技術・イノベーション推進
事務局 事務局長補

カナダにおける研究セキュリティと大学の対応
Paul Jarrett Director, Research Security,
University of Toronto

16:10-16:20　コーヒーブレイク

16:20-17:05　【セッション2】ケーススタディ

カウンターインテリジェンス －三菱電機の取組－
伊藤 隆　三菱電機(株) 執行役員 経済安全保障統括室長

研究インテグリティに関わるデューデリジェンス支援
～ヒト・カネのネットワーク解析
久光 徹　(株)FRONTEO 経済安全保障室 研究チーム 部長
サイエンスフェロー

持続可能な研究セキュリティのためのオープンソースデータの活用：イノベーションを促進するための研究者、パートナーシップ、レピュテーションの保護
Corey Johnston Head of Strategy, Strider Technologies

17:05-17:55
【セッション3】パネルディスカッション＆質疑応答
カナダ大使館、佐宗 章弘、Paul Jarrett、西條 正明、塩崎 正晴、飯田 陽一
佐宗 章弘　東海国立大学機構 名古屋大学 副総長
西條 正明　文部科学省大臣官房審議官 科学技術・学術政策局担当
モデレーター：田辺 雄史　東京大学 産学協創推進本部 副本部長

17:55-18:00　クロージング
渡部 俊也　東京大学未来ビジョン研究センター 教授

18:00-19:00　ネットワーキング

※プログラム内容は、予告なく変更する場合がございますので、予めご了承ください。

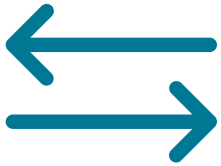
大学、企業、政府から７０名以上が参加

Team Canada

６月フォーラムでトロント大よりプレゼン

64

participating academic institutions in Canada, each contributing university research security staff



Exchange Information

Establish Best-Practices

Liaise with Government

13

U of T-Affiliated hospitals and incubators participating in a U of T-led Toronto area research security group

フォーラムで指摘された今後の課題

- パネル討論を経て、大学のコンソシアム結成、ガイドラインの策定、米国・カナダとの連携、スタートアップ支援、セキュリティ・クリアランスの活用など、今後の課題が提起。
- あわせて経済安全保障政策の政府の立場からは、大学への追加的な支援やリソースの提供など、総合的な施策の必要性が指摘。政府においてガイドライン等の整備を検討。
- 具体的には、カナダに倣い日本版の「チーム・ジャパン」に相当するコンソシアムを結成する等が提案。その際外部の知見や情報を活用し、大学の負担を軽減することが重要。
- 米国・カナダとの情報共有や共同での取り組みも有効であり、国際会議を開催し、具体的な施策を検討することが提案。
- さらに、ペーパーミリングと呼ばれる論文の不当な作成と、不当な論文に基づく大学の誤った（高）評価への対応、大学発スタートアップへのデューデリジェンス支援の必要性や、セキュリティクリアランスホルダーによるガバナンス体制の構築も課題であり、それらへの支援等が必要。

大学としての進めるべき方向性

1. 新たなリスク対応について、何らかの方法で以下のような「相場感」を用意。

   ① リスクマネジメント（特にデューディリジェンス）を行う趣旨、コンセプト
   ② 共同研究相手、受入れ相手のデューデリジェンスが必要であること。
   ③ 対象者の範囲の原則（学内には様々なステータスの研究者が存在しているが、どこまでを見るべきなのか、その概念はどうあるべきか）
   ④ 確認すべき事項、確認すべきではない事項
   ⑤ 学内、あるいは対象者への説明方針

   ある程度統一された「相場観」が用意され、やり方がわかれば、各大学の自主的な取組みと「適切な」対応の両立が可能。

2. さらには、海外事例も参考に、効率的な運用体制を我が国大学全体で整備。

   ① ある程度秘密が確保された上での事例（手口）の共有
   ② コンソーシアム形式等、費用対効果の高い外部サービスの利用

令和6年度文科省委託事業（研究インテグリティの確保に係る体制整備支援について）

文科省資料（東大、東京科学大、名古屋大で協働推進）

事業目的

- 本委託事業においては、対応方針に則り、大学等での取組を促進し、大学関係者の理解醸成を促すために、**国内における新たなリスクと想定される具体的な事例を調査し、取りまとめ、大学等へ情報提供する**ことを目的とする。

主な事業内容

○ **新たなリスクの事例集の作成**
国内における新たなリスクと想定される具体的な事例を大学等の研究現場から情報収集・調査し、事例集を作成。事例集は最終的に文部科学省HPに掲載する等、大学等が参照しやすいかたちでの周知を想定。

○ **大学等向け研修会の開催**
研究インテグリティの確保に係り、各大学における取組を大学間で情報共有を行う機会や大学間ネットワーク作りの機運を高めるために、研究インテグリティの確保に係る具体的な取組や対応事例について情報共有や意見交換を行う研修会を開催。

(参考)対応方針：https://www.mext.go.jp/content/20230704-mxt_kagkoku-000019002_4.pdf

8

コンソーシアム結成のための検討会

研究インテグリティ・セキュリティチームジャパン（仮）検討会

第一回

議事次第

1．　挨拶
2．　論点整理
3．　文部科学省予算事業「研究インテグリティの確保に係る体制整備支援（ヒヤリハット事例調査）」について
4．　意見交換
5．　今後の進め方

資料

資料１　①論点整理、②コンソーシアムイメージ
資料２　文部科学省予算事業「研究インテグリティの確保に係る体制整備支援（ヒヤリハット事例調査）」について

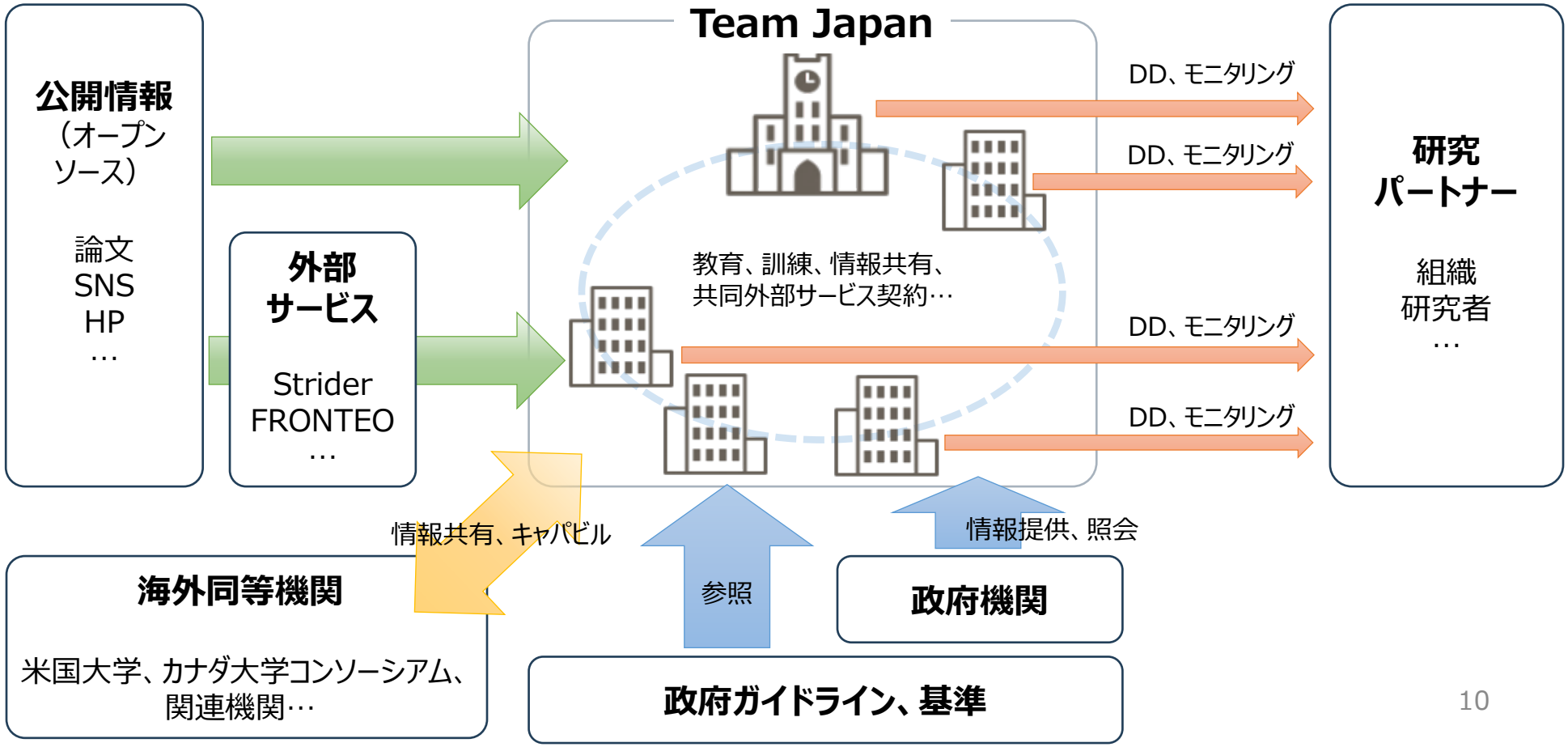
第一回	９月　５日
第二回	１１月　５日
第三回	１１月１４日

検討メンバー

東北大学
筑波大学
東京大学
東京科学大学
電気通信大学
名古屋大学
大阪大学
九州大学

コンソシアムイメージ

- 研究セキュリティ・インテグリティ確保のため、共同研究や研究者受入れの際に、先方の意図や懸念の有無の確認及び必要に応じたモニタリングの手続き（デューデリジェンス（DD））をオープンソース情報を用いて実施することが必要。G7等の諸外国でも近年この動きが加速。
- 海外機関等との共同研究を公正性を確保しつつ推進し、新たな発明、イノベーションを創出し、大学の研究活動を活性化させる上で、将来的に海外機関等から求められ得るDDについて、 G7諸国に歩調を合わせた体制整備が急務。
- 個別大学での自主的な実施には限界のある新たな取組であることから、大学間連携によるコンソシアムを形成し、能力の獲得・向上、懸念情報の共有、DDの実施支援、海外連携等を推進するとともに、政府からの支援を受け入れる体制を整備。



デューディリジェンスを支援する民間サービス例

参考

1. Strider Technologies

大量の公開情報をAIで分析し、リスク情報を提供。確認対象に係るリスクシグナルとして、エンティティリスト掲載者、政府との距離、防衛系大学、資金支援等のリスクとなる要因で構成されアイコン化。

① 対象人物が所属・関係していた大学、研究機関、政府機関等からの支援や防衛技術・機関の関係等を評価し、リスクレベルを提示。
② 対象人物が取り組む研究テーマ、技術のうち、懸念国の関心（求めている技術）が高いものを特定・評価し、リスクレベルを提示。
③ 対象機関の資本関係や企業関係を視覚化して、背後の懸念機関を特定。
④ US、カナダ、オーストラリアの大学、日本（大企業）で導入実績。

2. LSEG Due Diligence

マネーロンダリング・制裁リスト・贈収賄・コンプライアンスリスクに関連する国内外の企業・組織・人物などの情報を、同社のリサーチャーが収集・整理したデータベースをもとに調査・情報提供。

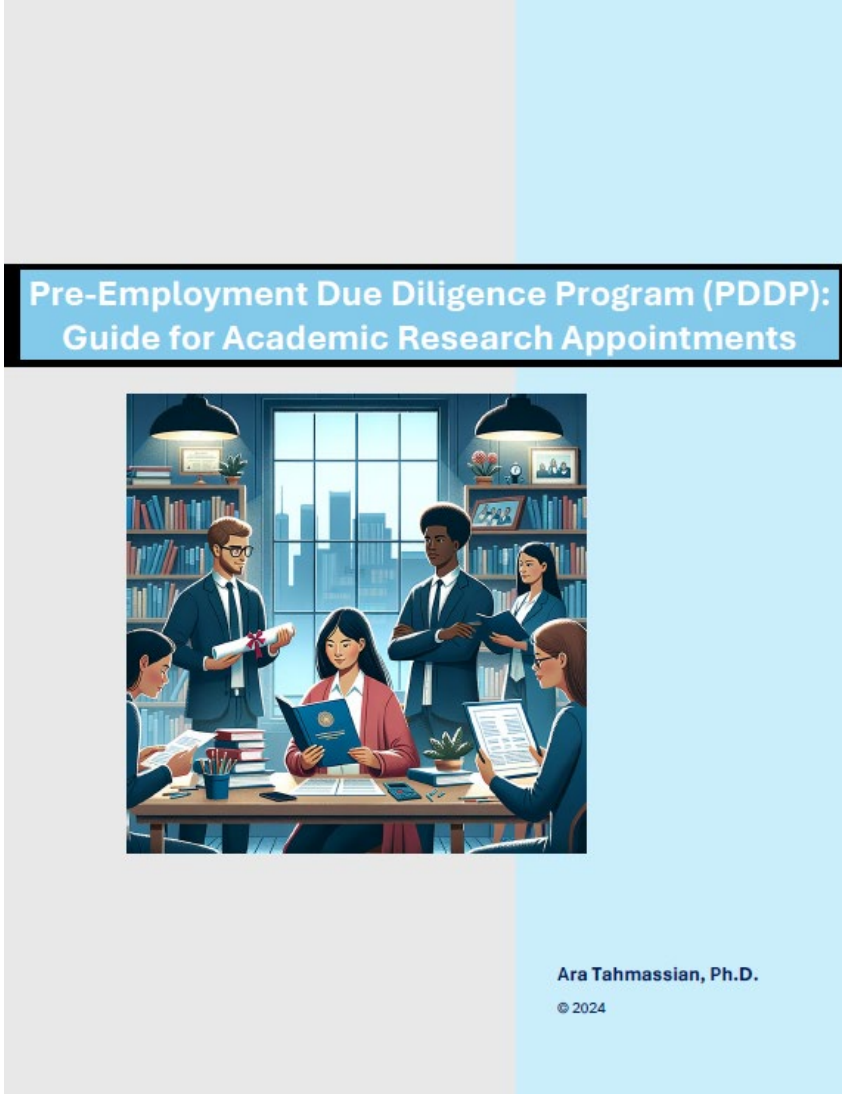
① 制裁、司法・規制当局リスト、国内外の公的要人及び親族、犯罪歴のある者／社、ネガティブメディア、エンティティリスト企業などが対象（過去に問題を起こした、又は要人等の要注意人物など）。
② レピュテーションリスク管理の観点から、寄贈者の寄付行為に係る問題の発見、国内外のパートナーに対するコンプライアンスチェックに活用。
③ 東南アジア、オーストラリアで導入実績。

3. FRONTEO

人の手で取得することが困難な情報についてAIを活用することで全体像を可視化しスピーディに把握するための以下のようなサービスを提供。オープンソースから得られる、極めて膨大で複雑な情報ネットワークを元に物の流れや、影響力の伝搬度合いをAIで解析し、チョークポイントや隠れた支配を発見。

① サプライチェーンの可視化
② 人権、投資先・取引先デューディリジェンス
③ エンドユーザーの確認

（参考）雇用前デューデリジェンス・プログラム（Ara Thamassian, Harvard Univ.）



・G７ Research Compactに対応したDDについてのガイドライン
・第一段階の審査では、個人が制裁や禁止事項の対象になっていないこと、記載されている現在の雇用主に所属していること（例えば、教育機関のウェブサイトに掲載されていること等）を確認し、より詳細な審査は最終選考に残った候補者について実施されるもの
・詳細な審査項目には履歴情報の網羅的な確認項目と調査する際の具体的な注意点、公開情報ソースなども示されている

> “Social Media, Professional Websites: Review publicly available websites for discrepancies between the CV and posted self-descriptions. For example, if the individual has a LinkedIn account or a Bio posted at another institution, do the experience and dates match what was provided in the CV? While LinkedIn or institution profiles may be out of date, clarification should be requested via a revised CV if there are pertinent affiliations or experiences on their website profiles that are omitted from their resume/CV.”

・人権への配慮や外部情報機関利用に関するコメントも付されている

> “It is important that any due diligence program established is based on potential risk factors and that it is applied uniformly for all appointees who meet the criteria regardless of their nationality, ethnicity, etc., and that is not targeted either completely or disproportionately towards any group.”

> “There are other commercially available services that have compiled databases containing publications, grant applications, conference attendee data, etc., that are provided as a fee-for-service for institutions who may want to conduct checks of the information related to an individual (e.g., an applicant). These products vary in the scope and nature of the information or the services that they provide, as well as pricing, and institutions should assess them based on their specific needs and available resources.”

→ これらの取り組み紹介を含むワークショップの開催検討中（米加日の政府と大学、2025年1月）